

---

# 三重県景気動向調査 中間報告書

---

平成 26 年第 2 回(4~6 月期)



三重県雇用経済部

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ 津支店

## 目 次

I. 調査要領.....	1
II. 調査結果の概要.....	2

## I. 調査要領

1. 調査時点：平成 26 年 5 月（前期＝26 年 1～3 月、今期＝26 年 4～6 月、来期＝26 年 7～9 月（予測））
2. 調査対象：三重県内の事業所 1,500 社
3. 調査方法：郵送によるアンケート調査
4. 回答状況：509 件（有効回答率 33.9%）
5. 調査企業の業種別、従業員規模別、地域別内訳

### 【業種別】

	件数 合計	製造業	建設業	運輸業	情報 通信業	卸・小売業	金融・ 保険業	サービス業
調査対象数	1,500	501	151	89	29	362	24	344
回答数	509	171	65	32	6	101	19	115
構成比(%)	100.0	33.6	12.8	6.3	1.2	19.8	3.7	22.6

### 【従業員規模別】

	件数 合計	5 人以下	6 人以上 20 人以下	21 人以上 50 人以下	51 人以上 100 人 以下	101 人 以上 300 人 以下	301 人 以上 500 人 以下	501 人 以上 1000 人 以下	1,001 人 以上
調査対象数	1,500	403	507	225	116	152	44	27	26
回答数	509	101	135	110	64	53	29	4	13
構成比(%)	100.0	19.8	26.5	21.6	12.6	10.4	5.7	0.8	2.6

### 【地域別】

	件数 合計	津	四日市	松阪	伊勢	桑名	鈴鹿	伊賀	尾鷲	熊野
調査対象数	1,500	200	344	192	230	174	175	121	44	20
回答数	509	73	96	83	80	57	65	37	9	9
構成比(%)	100.0	14.3	18.9	16.3	15.7	11.2	12.8	7.3	1.8	1.8

地域名	対象市町	地域名	対象市町
津	津市	鈴鹿	鈴鹿市・亀山市
四日市	四日市市・菟野町・朝日町・川越町	伊賀	伊賀市・名張市
松阪	松阪市・多気町・明和町・大台町	尾鷲	尾鷲市・紀北町
伊勢	伊勢市・鳥羽市・志摩市・玉城町・ 南伊勢町・度会町・大紀町	熊野	熊野市・御浜町・紀宝町
桑名	桑名市・いなべ市・木曾岬町・東員町		

### 【注】

○構成比(%)については、小数点第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

○数値の前に付した△は「マイナス」を表しています。

○DI (Diffusion Index) の略

DI (ディーアイ) は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて変化の方向をみようとするものです。

なお、「雇用（人員過不足感）DI」については、「不足」から「過剰」を引いた値を使用しています。

## Ⅱ. 調査結果の概要

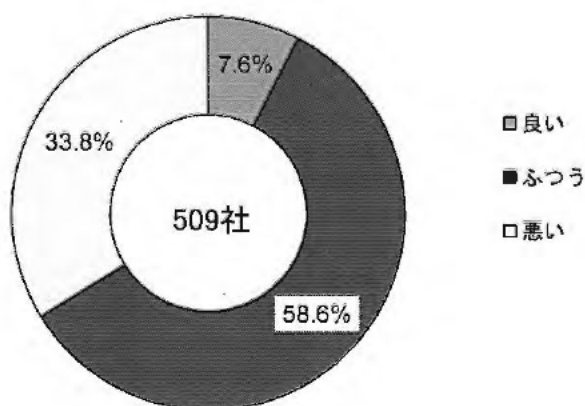
### 1. 景況感

「今期（平成 26 年 4～6 月）の県内景気」の水準について、「良い」は 7.6%、「ふつう」は 58.6%、「悪い」は 33.8%となっています。

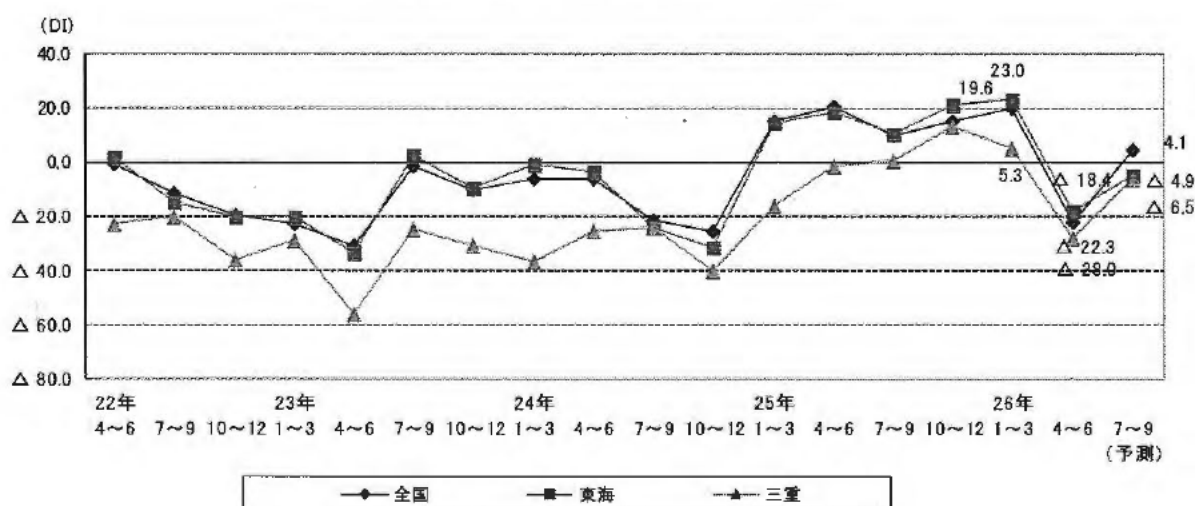
前期（平成 26 年 1～3 月）と比較した「県内景況感 DI」は、今期はマイナス 28.0 ポイントで、前期より 33.3 ポイント下降し、好転から悪化に転じました。来期はマイナス 6.5 ポイントと今期より 21.5 ポイント上昇し、悪化幅が大きく縮小すると見込まれています。

内閣府『景気ウォッチャー調査』の全国と東海地方の景況感（4 月調査）をみると、全国は 41.9 ポイント下降のマイナス 22.3 ポイント、東海は 41.4 ポイント下降のマイナス 18.4 ポイントといずれも大きく悪化しています。先行きの見通しは、全国は好転し、東海も大きく改善すると見込まれています。

今期の県内景気(水準)



県内景況感 DI(前期比)と全国・東海地方の景況感



	22年 4~6	22年 7~9	22年 10~12	23年 1~3	23年 4~6	23年 7~9	23年 10~12	24年 1~3	24年 4~6	24年 7~9	24年 10~12	25年 1~3	25年 4~6	25年 7~9	25年 10~12	26年 1~3	26年 4~6	26年 7~9 (予測)
三重県	△23.2	△20.3	△36.0	△29.2	△56.0	△25.3	△31.3	△37.1	△25.5	△24.0	△40.3	△16.2	△1.5	0.7	12.7	5.3	△28.0	△6.5
全国	△0.7	△11.4	△19.4	△22.7	△30.7	△1.8	△10.4	△6.2	△6.4	△21.7	△25.7	15.2	20.5	9.4	14.8	19.6	△22.3	4.1
東海	1.3	△14.7	△20.2	△20.1	△33.7	2.2	△10.0	△0.8	△3.8	△24.3	△31.8	14.6	18.5	10.0	21.0	23.0	△18.4	△4.9

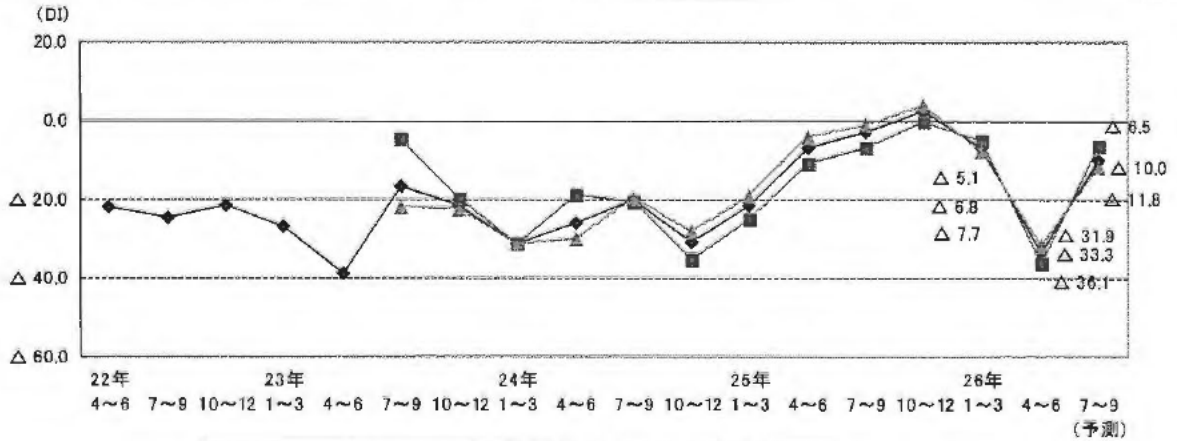
※景況感 DI=前期比で「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

※「全国」および「東海地方」は、内閣府『景気ウォッチャー調査』の月々の結果を当調査で使用している方法で再計算し、3ヶ月ごとに平均値を算出。なお、直近の値は4月調査の値である。

## 2. 業況 DI

自社の業況についてみた「業況 DI」(前期比)は、全業種でマイナス 33.3 ポイントとなり、前期から 26.5 ポイント下降し、大きく悪化しました。来期はマイナス 10.0 ポイントまで改善すると予想されています。製造業はマイナス 36.1 ポイントと前期から 31.0 ポイント下降、非製造業もマイナス 31.9 ポイントと前期から 24.2 ポイント下降し、ともに大きく悪化しました。製造業、非製造業ともに、来期は大幅に改善すると予想されています。

業種別業況 DI(前期比)の動き(実績)と来期の予測



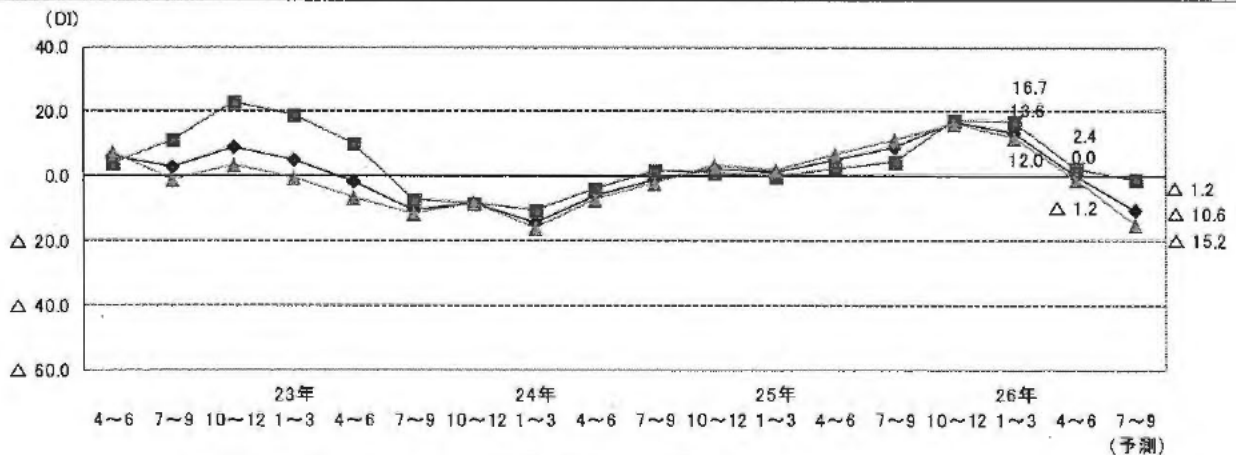
	22年			23年			24年			25年			26年					
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
全業種	△ 21.9	△ 24.5	△ 21.5	△ 26.9	△ 39.1	△ 16.6	△ 21.7	△ 31.3	△ 26.1	△ 20.2	△ 30.8	△ 21.4	△ 6.7	△ 3.1	2.6	△ 6.8	△ 33.3	△ 10.0
製造業						△ 4.5	△ 19.8	△ 31.3	△ 18.8	△ 20.7	△ 35.4	△ 25.0	△ 10.9	△ 7.1	0.0	△ 5.1	△ 36.1	△ 6.5
非製造業						△ 22.1	△ 22.5	△ 31.3	△ 29.9	△ 19.8	△ 29.3	△ 19.5	△ 4.5	△ 1.0	4.0	△ 7.7	△ 31.9	△ 11.8

※業況 DI=前期比で、自社の業況が「好転」とする企業の割合から「悪化」とする企業の割合を引いた値。

## 3. 収益 DI

「収益 DI」は、全業種で今期は 0.0 ポイントとなり、前期から 13.6 ポイント下降しました。来期もマイナス 10.6 ポイントと大きく下降する見通しです。今期、製造業はプラス 2.4 ポイントと前期から 14.3 ポイント下降し、非製造業はマイナス 1.2 ポイントと改善から悪化へ大きく転じました。来期は製造業がマイナス 1.2 ポイント、非製造業がマイナス 15.2 ポイントと予想されています。

業種別収益 DIの動き(実績)と来期の予測



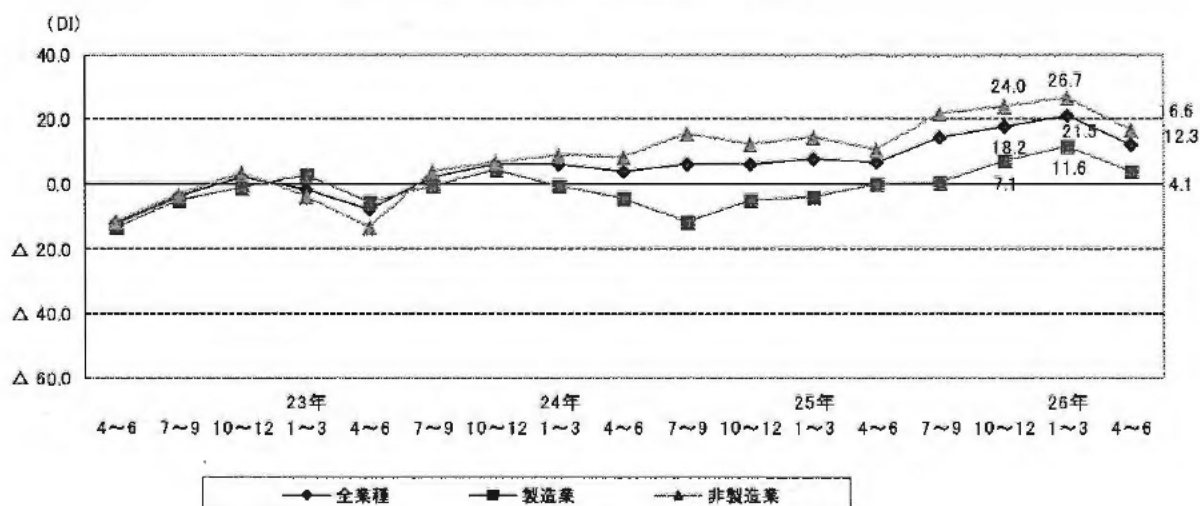
	22年			23年			24年			25年			26年					
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
全業種	6.3	2.8	8.9	4.9	△ 1.8	△ 10.4	△ 8.1	△ 14.3	△ 6.1	△ 0.8	2.4	1.2	5.0	8.9	16.6	13.6	0.0	△ 10.6
製造業	4.1	11.4	23.0	18.8	10.3	△ 7.2	△ 8.2	△ 10.7	△ 3.8	1.7	1.1	0.0	2.3	4.6	17.1	16.7	2.4	△ 1.2
非製造業	7.3	△ 0.8	3.4	△ 0.4	△ 6.6	△ 11.9	△ 8.1	△ 15.9	△ 7.4	△ 1.9	3.2	1.7	6.6	11.1	16.3	12.0	△ 1.2	△ 15.2

※収益 DI=収益が「黒字」とする企業の割合から「赤字」とする企業の割合を引いた値。

#### 4. 雇用(人員過不足感)DI

「雇用(人員過不足感)DI」は全業種でプラス12.3ポイントとなって、前期から9.2ポイント下降し、不足感が大きく弱まりました。製造業はプラス4.1ポイント、非製造業はプラス16.6ポイントとともに不足感が大きく弱まりました。

業種別雇用の動き(実績)と来期の予測



	22年			23年			24年			25年			26年				
	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
全業種	△12.3	△3.7	2.2	△1.7	△8.0	2.3	6.2	6.2	4.0	6.3	6.1	8.1	6.8	14.7	18.2	21.5	12.3
製造業	△13.4	△4.7	△1.0	3.1	△5.8	△0.7	4.5	△0.7	△4.4	△11.6	△4.9	△4.0	0.0	0.7	7.1	11.6	4.1
非製造業	△11.8	△3.2	3.5	△3.6	△13.4	3.7	7.0	9.2	8.4	15.5	12.4	14.5	10.7	21.9	24.0	26.7	16.6

※雇用(人員過不足感)DI=今期の人員が「不足」とする企業の割合から「過剰」とする企業の割合を引いた値。

#### 5. 要約

前期と比べた県内景況感DIは、4月からの消費税増税に加え、人件費や原材料、燃料の高騰などの影響により、非常に厳しさを強めています。

業況DIについては、今期は低調感が非常に強まるものの、来期は水面下ながら大幅に持ち直すと予想されています。業種別にみると、今期は殆どの業種で悪化傾向が強まりました。

来期については、金融・保険業は好調に転じ、製造業、運輸業、情報通信業、卸・小売業は水面下ながら非常に大きく改善し、建設業も厳しさがかなり和らぐと予想されています。サービス業ではやや持ち直すと見込まれています。

収益DIについては大きく後退し、来期はさらに悪化すると予想されています。

雇用DIは不足感が大きく弱まりました。来期もプラスで推移するものと予想されます。